



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 nms ホールディングス株式会社
 コード番号 2162 URL <https://www.n-ms.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 文明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 コーポレート本部長 (氏名) 河野 寿子 TEL 03-5333-1711
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	79,033	24.9	1,537	—	1,426	—	505	—
2022年3月期	63,277	15.4	△361	—	122	△22.7	△1,980	—

（注）包括利益 2023年3月期 284百万円（—%） 2022年3月期 △1,701百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	32.52	—	21.0	3.9	1.9
2022年3月期	△121.17	—	△53.7	0.4	△0.6

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	38,932	2,514	6.4	161.19
2022年3月期	34,842	2,693	7.7	172.75

（参考）自己資本 2023年3月期 2,505百万円 2022年3月期 2,685百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△253	△1,613	△530	3,041
2022年3月期	△1,550	△926	2,601	5,106

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	77	△4.1	2.2
2023年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	93	27.3	3.4
2024年3月期（予想）	—	0.00	—	7.00	7.00		19.8	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	38,000	6.1	400	—	120	△71.9	10	△92.3	0.64
通期	85,000	7.5	1,800	17.1	1,050	△26.4	550	8.8	35.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	21,611,000株	2022年3月期	21,611,000株
2023年3月期	6,067,959株	2022年3月期	6,067,959株
2023年3月期	15,543,041株	2022年3月期	16,341,383株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	645	0.0	132	△19.9	225	△12.7	156	△12.2
2022年3月期	645	△0.9	165	△2.6	258	3.5	178	2.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	10.08	—
2022年3月期	10.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	20,538	1,061	5.2	68.29
2022年3月期	18,511	982	5.3	63.21

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,061百万円 2022年3月期 982百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2023年5月30日(火曜日)に機関投資家・アナリスト向けのオンライン決算説明会をウェブ会議システムを用いて開催する予定です。決算補足説明資料については、T D n e t で同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）対策と経済活動の両立が進展する中、ウクライナ情勢の長期化や中国における感染症再拡大による景気への影響、また、インフレリスクに対応した欧米諸国での政策金利の引き上げやこれに伴う急激な為替変動など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

わが国経済においても、感染症に伴う行動制限や入国制限の緩和により持ち直しの動きがみられるものの、原材料・エネルギー価格の高騰や世界的な金融引き締め下における為替市場の急激な円安進行など、経済活動への影響や物価上昇等、景気後退局面への転換懸念により先行き不透明な状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループは、事業基盤の強化を図るべく、グループ全体で合理化、効率化を徹底的に進め、事業効率のよい体制への転換や抜本的コスト構造改革を行ってまいりました。加えて、製造請負事業の強化や新市場への参入、海外製造拠点における生産性改善など、各事業とも売上確保および収益性への取り組みを着実に進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は79,033百万円（前年同期比24.9%増）となり、営業利益は1,537百万円（前年同期は361百万円の損失）となりました。また、経常利益も営業利益の増加等により1,426百万円（前年同期は122百万円の利益）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は北米EMS事業における事業構造改革費用198百万円を特別損失に計上したこともあり505百万円（前年同期は1,980百万円の損失）となりましたが、前年同期に対し大幅な業績改善となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① HS事業（ヒューマンソリューション事業）

国内事業については、感染症拡大や半導体関連等の部品不足によるお客様の稼働影響等が残りましたが、既存取引における原価率の改善や適正販管費の管理強化等、基盤強化策の実行を進め収益性改善に努めました。海外事業においても、中国ロックダウン等感染症関連の影響はありましたが、新規顧客の獲得や既存取引のシェア拡大による在籍人数増加に加え、ベトナムでの請負・受託の利益率改善の効果もあり、前年同期に対し増収増益となり、全体として業績が大幅に改善致しました。

この結果、当セグメントの売上高は、23,260百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益は、1,066百万円（前年同期比64.8%増）となりました。

② EMS事業（エレクトロニクスマニュファクチャリングサービス事業）

EMS事業は、中国・ASEAN・北米において生産活動を展開しており、戦略投資の実行期にあります。当連結会計年度においては、感染症再拡大に伴う各国政府方針によるロックダウン影響や部品不足等によるお客様の生産計画変更等の影響があったものの需要は堅調に推移し、中国における新規受注の立ち上げやベトナムにおける量産開始等、事業規模拡大により大幅な増収となりました。利益面では、生産性改善やコスト構造見直しの成果もあり前年同期に対し利益改善となりましたが、北米EMS事業における顧客の減産影響や部材価格高騰による製造コストの増加の影響がありました。しかしながら、北米EMS事業は当社グループの市場領域拡大を担う重点施策であり、お客様からの引き合いも順調に増えており、業績改善に向け引き続き基盤強化策の実行を進めてまいります。

この結果、当セグメントの売上高は、38,157百万円（前年同期比34.4%増）、セグメント利益は、330百万円（前年同期は536百万円の損失）となりました。

③ PS事業（パワーサプライ事業）

PS事業は、第2四半期連結累計期間まで、中国ロックダウンによる稼働影響やサプライチェーンの混乱、部品不足や部材価格および物流コストの上昇など、感染症拡大による影響を受けたものの、第3四半期連結会計期間に入り部品不足が緩和傾向となり、お客様が挽回生産に転じたことや為替による影響もあり、大幅な増収となりました。利益面では、売上の増加に加え、部材価格高騰に伴う売価の是正や部材調達ソースの拡大等により、安定した生産活動および収益確保に向けた施策を着実に実行しました。

この結果、当セグメントの売上高は、17,615百万円（前年同期比37.8%増）、セグメント利益は、637百万円（前年同期は1百万円の利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は38,932百万円となり、前連結会計年度末に比べ、4,090百万円増加いたしました。流動資産合計は30,020百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,671百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が2,074百万円減少したものの、売掛金が1,280百万円、製品が373百万円、原材料及び貯蔵品が3,826百万円増加したことによるものです。

固定資産合計は8,885百万円となり、前連結会計年度末に比べ431百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が392百万円増加したことによるものです。

繰延資産は26百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円減少いたしました。

負債合計は36,417百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,269百万円増加いたしました。

流動負債合計は28,519百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,185百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が2,228百万円増加したことによるものです。

固定負債合計は7,898百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,083百万円増加いたしました。これは主に長期借入金1,878百万円増加したことによるものです。

純資産合計は2,514百万円となり、前連結会計年度末に比べ179百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が42百万円増加したものの、為替換算調整勘定が222百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,065百万円減少し3,041百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。また、現金及び現金同等物に係る換算差額が332百万円増加しております。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、253百万円の支出（前年同期は1,550百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益1,166百万円（前年同期は1,586百万円の損失）、減価償却費1,442百万円（前年同期は1,514百万円）、仕入債務の増加額1,424百万円（前年同期は892百万円の増加）等となり、主なマイナス要因は、為替差益417百万円（前年同期は486百万円の為替差益）売上債権の増加額377百万円（前年同期は1,008百万円の増加額）、棚卸資産の増加額3,636百万円（前年同期は2,184百万円の増加額）等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1,613百万円の支出（前年同期は926百万円の支出）となりました。主なプラス要因は定期預金の払戻による収入43百万円（前年同期は4百万円の収入）等となり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出1,572百万円（前年同期は1,051百万円の支出）、無形固定資産の取得による支出65百万円（前年同期は208百万円の支出）等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、530百万円の支出（前年同期は2,601百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、短期借入金の純増額554百万円（前年同期は3,945百万円の純増額）、長期借入れによる収入2,660百万円（前年同期は300百万円の収入）等となり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出3,390百万円（前年同期は848百万円の支出）、ファイナンス・リース債務の返済による支出614百万円（前年同期は347百万円の支出）、セール・アンド・リースバックによる収入338百万円（前年同期は25百万円の収入）等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	14.9	7.7	6.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.6	11.4	19.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	18.9	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.9	-	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注) 2. 株式時価総額については、自己株式を除く発行済株式総数により計算しております。

(注) 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注) 4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(注) 5. 2022年3月期及び2023年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2024年3月期の通期連結業績予想につきましては、2023年4月24日公表の「新・中期経営計画」のとおり、売上高850億円、営業利益18億円を計画しております。

下期に挽回生産や部材価格高騰分の売価是正効果等、特殊要因により売上・利益とも大幅増となった前年同期(2023年3月期)に対し、2024年3月期は挽回生産のあおりによる在庫調整が第2四半期累計期間いっぱい続く模様であり、回復時に備えた基盤強化を進めるとともに、抑制してきた戦略投資の見極め・実行を行い、2025年3月期からの成長につなぐ位置づけとしております。

また、2024年3月期期末配当につきましては、前年同期に対し1円増配の1株当たり7円を計画しております。

新・中期経営計画詳細については、2023年4月24日公表の資料をご参照ください。

※当該業績予想は現時点での情報をもとにしており、今後、業績動向の変化を与える事象が生じた場合等には上記予想を変更する場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,131,886	3,057,842
受取手形	563,881	539,411
売掛金	10,973,250	※3 12,253,250
契約資産	198,562	183,585
製品	1,287,937	1,661,851
仕掛品	699,212	788,371
原材料及び貯蔵品	6,132,170	9,958,782
その他	1,373,328	1,590,253
貸倒引当金	△11,081	△12,694
流動資産合計	26,349,148	30,020,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 6,744,242	※3 7,098,281
減価償却累計額	※3 △3,947,296	※3 △4,583,386
建物及び構築物 (純額)	※3 2,796,946	※3 2,514,895
機械装置及び運搬具	8,467,919	9,296,405
減価償却累計額	△6,548,466	△7,292,595
機械装置及び運搬具 (純額)	1,919,452	2,003,809
土地	※3 953,021	※3 953,021
リース資産	961,060	1,794,820
減価償却累計額	△659,429	△791,785
リース資産 (純額)	301,631	1,003,035
建設仮勘定	154,487	45,036
その他	2,600,659	2,914,233
減価償却累計額	△2,028,856	△2,344,459
その他 (純額)	571,802	569,773
有形固定資産合計	6,697,342	7,089,571
無形固定資産		
その他	722,073	651,994
無形固定資産合計	722,073	651,994
投資その他の資産		
投資有価証券	15,815	16,016
関係会社出資金	65,940	65,940
繰延税金資産	209,100	236,693
敷金及び保証金	233,574	255,170
その他	※1 509,447	※1 569,961
貸倒引当金	—	△325
投資その他の資産合計	1,033,877	1,143,457
固定資産合計	8,453,293	8,885,023
繰延資産		
社債発行費	39,663	26,442
繰延資産合計	39,663	26,442
資産合計	34,842,105	38,932,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,230,005	7,458,431
短期借入金	※2, ※3 16,324,883	※2, ※3 15,232,313
リース債務	391,956	519,973
未払金	2,239,346	2,418,810
未払費用	703,895	699,269
未払法人税等	185,357	439,419
未払消費税等	371,190	445,862
契約負債	47,979	88,843
預り金	303,901	350,828
賞与引当金	455,422	606,609
その他	79,897	258,701
流動負債合計	26,333,836	28,519,063
固定負債		
社債	2,000,000	2,000,000
長期借入金	※3 2,853,065	※3 4,731,726
繰延税金負債	66,339	70,802
退職給付に係る負債	317,143	335,122
リース債務	190,825	704,472
その他	386,905	56,052
固定負債合計	5,814,278	7,898,176
負債合計	32,148,115	36,417,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,690	500,690
資本剰余金	554,842	554,842
利益剰余金	3,439,757	3,482,424
自己株式	△1,310,407	△1,310,407
株主資本合計	3,184,883	3,227,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,851	△7,650
為替換算調整勘定	△491,954	△714,500
その他の包括利益累計額合計	△499,805	△722,150
非支配株主持分	8,912	9,481
純資産合計	2,693,990	2,514,880
負債純資産合計	34,842,105	38,932,120

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	63,277,443	79,033,542
売上原価	56,555,979	70,231,464
売上総利益	6,721,464	8,802,078
販売費及び一般管理費		
役員報酬	313,762	298,101
給料及び賞与	2,914,375	2,709,143
賞与引当金繰入額	155,340	171,637
法定福利費	433,589	422,209
貸倒引当金繰入額	△161	△403
募集費	440,934	387,718
地代家賃	327,569	299,860
賃借料	53,566	47,834
通信費	104,033	98,004
旅費及び交通費	178,944	188,217
運賃及び荷造費	517,556	742,067
支払手数料	221,346	79,648
業務委託費	394,353	403,582
租税公課	130,595	125,415
減価償却費	358,017	258,068
その他	※1 538,793	※1 1,033,385
販売費及び一般管理費合計	7,082,619	7,264,493
営業利益又は営業損失(△)	△361,155	1,537,584
営業外収益		
受取利息	14,833	19,247
為替差益	697,750	336,424
その他	84,614	102,264
営業外収益合計	797,199	457,936
営業外費用		
支払利息	207,099	384,584
社債発行費償却	13,221	13,221
外国源泉税	4,843	6,159
その他	88,001	164,754
営業外費用合計	313,165	568,719
経常利益	122,879	1,426,802

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 35,684	※2 6,365
特別利益合計	35,684	6,365
特別損失		
固定資産除却損	※3 9,145	※3 34,166
事業構造改革費用	※4 164,110	※4 198,091
減損損失	※5 1,433,042	—
新型コロナウイルス感染症関連損失	※6 138,576	※6 34,028
特別損失合計	1,744,875	266,286
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,586,311	1,166,881
法人税、住民税及び事業税	319,072	719,411
法人税等調整額	74,621	△58,576
法人税等合計	393,694	660,834
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,980,006	506,047
非支配株主に帰属する当期純利益	105	611
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,980,111	505,435

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,980,006	506,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,550	201
為替換算調整勘定	279,636	△221,784
その他の包括利益合計	※1,※2 278,086	※1,※2 △221,582
包括利益	△1,701,919	284,464
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,702,625	283,090
非支配株主に係る包括利益	705	1,374

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,690	527,182	5,486,514	△1,043,513	5,470,873
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	500,690	527,182	5,486,514	△1,043,513	5,470,873
当期変動額					
剰余金の配当			△66,644		△66,644
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△1,980,111		△1,980,111
自己株式の取得				△299,992	△299,992
自己株式の処分		27,660		33,098	60,759
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	27,660	△2,046,756	△266,893	△2,285,990
当期末残高	500,690	554,842	3,439,757	△1,310,407	3,184,883

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△6,301	△770,990	△777,291	8,732	4,702,314
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△6,301	△770,990	△777,291	8,732	4,702,314
当期変動額					
剰余金の配当					△66,644
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△1,980,111
自己株式の取得					△299,992
自己株式の処分					60,759
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,550	279,036	277,486	180	277,666
当期変動額合計	△1,550	279,036	277,486	180	△2,008,324
当期末残高	△7,851	△491,954	△499,805	8,912	2,693,990

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,690	554,842	3,439,757	△1,310,407	3,184,883
会計方針の変更による累積的影響額			△385,054		△385,054
会計方針の変更を反映した当期首残高	500,690	554,842	3,054,703	△1,310,407	2,799,829
当期変動額					
剰余金の配当			△77,715		△77,715
親会社株主に帰属する当期純利益			505,435		505,435
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	427,720	-	427,720
当期末残高	500,690	554,842	3,482,424	△1,310,407	3,227,549

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,851	△491,954	△499,805	8,912	2,693,990
会計方針の変更による累積的影響額					△385,054
会計方針の変更を反映した当期首残高	△7,851	△491,954	△499,805	8,912	2,308,935
当期変動額					
剰余金の配当					△77,715
親会社株主に帰属する当期純利益					505,435
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	201	△222,546	△222,345	569	△221,775
当期変動額合計	201	△222,546	△222,345	569	205,944
当期末残高	△7,650	△714,500	△722,150	9,481	2,514,880

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,586,311	1,166,881
減価償却費	1,514,672	1,442,983
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△753	△127
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,972	131,066
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,048	1,520
受取利息及び受取配当金	△14,833	△19,247
支払利息	207,099	384,584
社債発行費償却	13,221	13,221
為替差損益 (△は益)	△486,829	△417,705
固定資産除却損	9,145	34,166
固定資産売却損益 (△は益)	△35,684	△6,365
事業構造改革費用	164,110	198,091
減損損失	1,433,042	-
コロナウイルス感染症関連損失	138,576	34,028
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,008,200	△377,888
未収入金の増減額 (△は増加)	△26,581	△97,021
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,184,390	△3,636,645
仕入債務の増減額 (△は減少)	892,205	1,424,503
未払金の増減額 (△は減少)	161,924	△61,382
未払費用の増減額 (△は減少)	33,366	△40,210
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△76,582	△104,834
預り金の増減額 (△は減少)	△87,994	39,851
長期未払金の増減額 (△は減少)	6,855	8,038
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△119,977	75,786
その他	226,163	466,845
小計	△812,735	660,141
利息及び配当金の受取額	25,934	27,203
利息の支払額	△208,188	△374,063
法人税等の支払額	△379,446	△441,466
法人税等の還付額	120,790	28,449
事業構造改革費用の支払額	△164,110	△198,091
雇用調整助成金等の受取額	107,746	79,652
コロナウイルス感染症関連損失の支払額	△240,770	△35,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,550,780	△253,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,200	△31,920
定期預金の払戻による収入	4,885	43,509
有形固定資産の取得による支出	△1,051,566	△1,572,790
有形固定資産の売却による収入	378,558	6,399
無形固定資産の取得による支出	△208,547	△65,687
敷金及び保証金の差入による支出	△13,440	△42,135
敷金及び保証金の回収による収入	14,743	30,816
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	20,000
保険積立金の払戻による収入	2,138	12,334
その他	△28,730	△14,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△926,161	△1,613,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,945,309	554,628
長期借入れによる収入	300,000	2,660,000
長期借入金の返済による支出	△848,670	△3,390,698
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△347,260	△614,474
セール・アンド・リースバックによる収入	25,134	338,078
割賦債務の返済による支出	△106,032	—
自己株式の取得による支出	△299,992	—
配当金の支払額	△66,959	△77,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,601,527	△530,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	240,259	332,412
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	364,844	△2,065,209
現金及び現金同等物の期首残高	4,741,407	5,106,252
現金及び現金同等物の期末残高	5,106,252	3,041,042

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 25社

主要な連結子会社名

日本マニュファクチャリングサービス株式会社
 株式会社志摩電子工業
 SHIMA Electronic Industry (Malaysia) Sdn. Bhd.
 株式会社TKR
 TKR Manufacturing (Malaysia) Sdn. Bhd.
 TKR Precision (Malaysia) Sdn. Bhd.
 TKR Hong Kong Limited
 中宝華南電子(東莞)有限公司
 TKR Manufacturing Vietnam Co., Ltd.
 中宝華南電子(佛山)有限公司
 TKR USA, Inc.
 TKR de México S.A. de C.V.
 パワーサプライテクノロジー株式会社
 中基総合(上海)人力資源服務有限公司
 北京日華材創国際技術服務有限公司
 nms Vietnam Co., Ltd.

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

無錫市濱湖人力資源服務有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

無錫市濱湖人力資源服務有限公司

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

日本マニュファクチャリングサービス株式会社、株式会社日本技能教育機構、nms エンジニアリング株式会社を除く連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 棚卸資産

(イ) 製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(ロ) 仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(ハ) 原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。なお、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

ニ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還の期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、一部の在外連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、原則法を採用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社グループにおいては、HS事業・EMS事業・PS事業を行っております。

HS事業においては、製造派遣事業と製造請負事業を行っており、製造派遣事業の履行義務は、契約期間にわたり労働者を供給することであり、当該履行義務は、契約期間にわたり、労働時間の経過につれて充足されるものであり、収益は当該履行義務が充足される期間において、人材派遣契約に定められた金額につき、収益を計上しております。また、製造請負事業については、請負契約に基づき役務の提供が完了した時に履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

EMS事業及びPS事業における製品の販売等について、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、原則として、製品を顧客に引き渡した時点において、収益を認識しております。ただし、国内の販売については、出荷時から製品の支配が顧客に移転されるまでの期間に重要な相違がないことから、出荷時に履行義務が充足されると判断し、出荷した時点において収益を認識しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ ヘッジ方針

借入金の金利の変動リスクに対するヘッジを目的として金利スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価は省略しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度より、単体納税制度から「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度へ移行することとなります。

また、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、当連結会計年度の末日より「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用しております。

(会計方針の変更)

(米国会計基準ASU第2016-02号「リース」の適用)

当連結会計年度より、米国会計基準を採用している在外子会社において、米国会計基準ASU第2016-02号「リース」(以下、「本基準」という。)を適用しております。これにより、リースの借り手は原則すべてのリースについて資産及び負債を認識しております。

本基準の適用に当たっては、経過的な取扱いに従い、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しており、本基準の適用となる北米EMS事業のリース資産について減損の検討を行った結果測定された減損損失額385,054千円を、当連結会計年度の期首利益剰余金に計上しております。

この結果、当期首の連結貸借対照表において、流動負債のリース債務が141,348千円、固定負債の長期リース債務が243,705千円それぞれ増加し、利益剰余金が385,054千円減少しております。なお、当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響はありません。

(追加情報)

(決算期の変更)

当社の連結子会社である株式会社TKR、株式会社志摩電子工業及びパワーサプライテクノロジー株式会社は2023年3月開催の株主総会の承認を経て、以下のとおり決算期の変更を行うことといたしました。

1. 変更の理由

国内連結子会社の決算期を3月期に統一することで、当社グループ一体となった経営を推進し、業績等の経営情報における適時・適切な開示により、経営の透明性をさらに高めることを目的としております。

2. 決算期変更の内容

変更前 : 毎年12月31日

変更後 : 毎年3月31日

変更時期: 2024年3月期より

決算期変更の経過期間となる2024年3月期の連結決算に際し、連結子会社である株式会社TKR、株式会社志摩電子工業及びパワーサプライテクノロジー株式会社の2023年1月1日から2023年3月31日までの3か月分の損益については、利益剰余金の増減として調整して表示することを予定しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
その他(関係会社株式)	14,850千円	14,850千円

※2 当社及び連結子会社は事業拡大に伴う増加運転資金を賄うために取引銀行(前連結会計年度21行、当連結会計年度18行)と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額の総額	16,841,723千円	18,105,414千円
借入実行残高	12,423,683	12,846,643
差引額	4,418,040	5,258,771

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
売掛金	一千円	549,542千円
建物及び構築物	628,865	602,445
土地	326,886	326,886
計	955,751	1,478,874

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	115,000千円	325,000千円
長期借入金	575,000	460,000
計	690,000	785,000

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	6,615千円	1,639千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	9,063千円	－千円
機械装置及び運搬具	3,996	3,506
土地	21,929	－
その他	694	2,859
計	35,684	6,365

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	5,167千円	3,236千円
機械装置及び運搬具	206	26,977
その他	3,771	3,952
計	9,145	34,166

※4 事業構造改革費用は、連結子会社の構造改革に伴うもので、その内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職加算金及び有給買取費用	164,110千円	198,091千円

※5 減損損失

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額
事業用資産	アメリカ合衆国及びメキシコ合衆国 (北米)	建物附属設備、機械装置及び運搬具、建設仮勘定、のれん他	1,433,042千円

当社グループは、原則として、事業用資産について営業拠点及び製造拠点の単位としてグルーピングを行っています。また、同一地域において一体で事業を行っている拠点については、同一のグルーピングとしています。

北米EMS事業における固定資産について、想定していた収益の実現時期が当初より遅れる見通しであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物附属設備 198,203千円、機械装置及び運搬具788,982千円、工具器具備品17,036千円、建設仮勘定 128,501千円、のれん264,856千円、ソフトウェア35,462千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9.6%で割引いて算定しております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

※6 新型コロナウイルス感染症関連損失

当社グループの連結子会社において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした各国政府等の要請に基づき、各拠点の稼働停止を実施した期間及び稼働時間を短縮した期間に係る休業手当等から各国政府による助成金収入を相殺した金額を新型コロナウイルス感染症関連損失として特別損失に計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
休業手当	142,116千円	19,478千円
その他	59,725	15,981
雇用調整助成金	△63,265	△1,431
計	138,576	34,028

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1,550千円	201千円
組替調整額	-	-
計	△1,550	201
為替換算調整勘定：		
当期発生額	279,636	△221,784
組替調整額	-	-
計	279,636	△221,784
税効果調整前合計	278,086	△221,582
税効果額	-	-
その他の包括利益合計	278,086	△221,582

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1,550千円	201千円
税効果額	-	-
税効果調整後	△1,550	201
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	279,636	△221,784
税効果額	-	-
税効果調整後	279,636	△221,784
その他の包括利益合計		
税効果調整前	278,086	△221,582
税効果額	-	-
税効果調整後	278,086	△221,582

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	21,611,000	—	—	21,611,000
合計	21,611,000	—	—	21,611,000
自己株式				
普通株式	4,949,759	1,275,200	157,000	6,067,959
合計	4,949,759	1,275,200	157,000	6,067,959

(注) 自己株式の増加は、2021年12月6日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得等によるものであります。

自己株式の減少は、2021年7月21日開催の取締役会決議に基づく譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	66,644	4	2021年3月31日	2021年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	77,715	利益剰余金	5	2022年3月31日	2022年6月23日

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	21,611,000	—	—	21,611,000
合計	21,611,000	—	—	21,611,000
自己株式				
普通株式	6,067,959	—	—	6,067,959
合計	6,067,959	—	—	6,067,959

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	77,715	5	2022年3月31日	2022年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	93,258	利益剰余金	6	2023年3月31日	2023年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	5,131,886千円	3,057,842千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△25,633	△16,800
現金及び現金同等物	5,106,252	3,041,042

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産 及び債務の額	96,493千円	324,419千円

- (注) 1. 在外連結子会社(米国基準を採用する在外連結子会社を除く)については、IFRS第16号を適用しており、当該会社で締結したリース取引について、上記ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額の記載に含めております。
2. 当連結会計年度より米国基準を採用する在外連結子会社については、米国会計基準ASU第2016-02号「リース」を適用しており、これに伴うリース債務の増加額を上記ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額の記載に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、業種別のセグメントから「HS（ヒューマンソリューション）事業」、「EMS（エレクトロニクスマニュファクチャリングサービス）事業」、「PS（パワーサプライ）事業」の3つを報告セグメントとしております。

「HS事業」は、製造派遣、製造請負、修理カスタマーサービスを行っております。「EMS事業」は、国内及び海外において電子機器基板の実装組み立てサービスを行っております。「PS事業」は、電源分野における設計開発・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	HS事業	EMS事業	PS事業	合計	調整額 (注1、2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高						
日本	17,854,563	8,216,019	1,739,534	27,810,117	—	27,810,117
中国	1,642,606	4,411,249	11,048,492	17,102,348	—	17,102,348
マレーシア	—	12,124,410	—	12,124,410	—	12,124,410
その他	2,591,614	3,648,951	—	6,240,566	—	6,240,566
顧客との契約から 生じる収益	22,088,784	28,400,631	12,788,027	63,277,443	—	63,277,443
(1)外部顧客への 売上高	22,088,784	28,400,631	12,788,027	63,277,443	—	63,277,443
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	77,182	2,125,394	254,679	2,457,255	△2,457,255	—
計	22,165,966	30,526,025	13,042,707	65,734,699	△2,457,255	63,277,443
セグメント利益 又は損失(△)	647,040	△536,099	1,565	112,507	△473,662	△361,155
セグメント資産	4,102,313	16,752,847	6,685,938	27,541,099	7,301,005	34,842,105
その他の項目						
減価償却費	45,156	1,098,871	364,584	1,508,612	6,060	1,514,672
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	189,891	866,542	240,675	1,297,110	225	1,297,335

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△473,662千円には、セグメント間取引消去7,236千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△480,898千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額に含めた資産は7,301,005千円であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
4. その他の区分に属する国の内訳は、ベトナム、タイ、米国、ラオス、インドネシアであります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	H S 事業	E M S 事業	P S 事業	合計	調整額 (注1、2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高						
日本	17,799,415	8,682,030	2,009,738	28,491,184	—	28,491,184
中国	2,041,650	8,855,601	15,601,983	26,499,236	—	26,499,236
マレーシア	—	13,974,012	—	13,974,012	—	13,974,012
その他	3,419,281	6,645,624	4,202	10,069,108	—	10,069,108
顧客との契約から 生じる収益	23,260,347	38,157,270	17,615,925	79,033,542	—	79,033,542
(1)外部顧客への 売上高	23,260,347	38,157,270	17,615,925	79,033,542	—	79,033,542
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	232,426	3,293,607	26,521	3,552,556	△3,552,556	—
計	23,492,774	41,450,878	17,642,446	82,586,099	△3,552,556	79,033,542
セグメント利益	1,066,258	330,414	637,258	2,033,931	△496,346	1,537,584
セグメント資産	3,604,101	21,608,402	8,222,095	33,434,599	5,497,521	38,932,120
その他の項目						
減価償却費	77,191	921,826	439,112	1,438,130	4,853	1,442,983
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	14,480	940,066	709,128	1,663,675	233	1,663,909

- (注) 1. セグメント利益の調整額△496,346千円には、セグメント間取引消去16,429千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△512,776千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産のうち、調整額に含めた資産は5,497,521千円であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
4. その他の区分に属する国の内訳は、ベトナム、タイ、米国、ラオス、インドネシアであります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	マレーシア	その他	合計
27,810,117	17,102,348	12,124,410	6,240,566	63,277,443

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

その他の区分に属する国の内訳はベトナム、タイ、米国、ラオス、インドネシアであります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	マレーシア	ベトナム	米州	その他	合計
2,842,002	1,464,980	643,792	1,741,310	—	5,256	6,697,342

(注) 以下の区分に属する国の内訳は次の通りであります。

(1) 米州……米国、メキシコ

(2) その他……タイ、ラオス、インドネシア

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	マレーシア	その他	合計
28,491,184	26,499,236	13,974,012	10,069,108	79,033,542

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

その他の区分に属する国の内訳はベトナム、タイ、米国、ラオス、インドネシアであります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	マレーシア	ベトナム	米州	その他	合計
2,742,231	1,905,386	535,338	1,765,671	126,329	14,613	7,089,571

(注) 以下の区分に属する国の内訳は次の通りであります。

(1) 米州……米国、メキシコ

(2) その他……タイ、ラオス、インドネシア

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	HS事業	EMS事業	PS事業	調整額	合計
減損損失	—	1,433,042	—	—	1,433,042

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	HS事業	EMS事業	PS事業	調整額	合計
減損損失	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

2019年3月に行われた企業結合により発生したのれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	HS事業	EMS事業	PS事業	調整額	合計
当期償却額	—	34,905	—	—	34,905
当期末残高	—	—	—	—	—

(注) 「EMS事業」セグメントに帰属するのれんについて、未償却残高を減損損失として計上していません。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

2019年3月に行われた企業結合により発生したのれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	HS事業	EMS事業	PS事業	調整額	合計
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	172円75銭	161円19銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△)	△121円17銭	32円52銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	△1,980,111	505,435
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額又は親会社株主に帰属する当期 純損失金額 (△) (千円)	△1,980,111	505,435
期中平均株式数 (株)	16,341,383	15,543,041

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。